



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月16日

上場会社名 株式会社VLCセキュリティ 上場取引所 名
コード番号 2467 URL <https://www.vlcsecurity.com/>
代表者 （役職名）代表取締役社長兼CEO （氏名）石原 紀彦
問合せ先責任者 （役職名）取締役CFO （氏名）高橋 恭一郎 TEL 03-4500-6500
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第3四半期	899	△18.6	△419	—	△409	—	△416	—
2025年3月期第3四半期	1,105	△19.9	△339	—	△335	—	598	—

（注）包括利益 2026年3月期第3四半期 84百万円（479.3％） 2025年3月期第3四半期 14百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	△30.76	—
2025年3月期第3四半期	46.48	46.24

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期第3四半期	1,594	853	51.5	59.24
2025年3月期	1,305	536	40.5	40.92

（参考）自己資本 2026年3月期第3四半期 821百万円 2025年3月期 529百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00	—		
2026年3月期（予想）				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	1,950	21.5	100	—	95	—	65	—	5.02

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期3Q	13,860,800株	2025年3月期	12,930,500株
2026年3月期3Q	一株	2025年3月期	一株
2026年3月期3Q	13,527,888株	2025年3月期3Q	12,871,361株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料については、TDnet及び当社ウェブサイト上で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(追加情報)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復基調にあるものの、物価高や米国における関税政策の影響等から、先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

サイバーセキュリティ市場につきましては、大手企業や病院や港湾、製造業を狙ったランサムウェア攻撃や、取引先や外部ベンダーを経由したサプライチェーン攻撃、IoTデバイスやテレワークを狙った攻撃、地政学的な緊張の高まりを受けた国家によるものなど、高度化・多様化・激化したサイバー攻撃の脅威が世界的にますます深刻化しており、セキュリティ対策需要は引き続き拡大傾向にあります。

社会・経済活動に関わるサービスについて、中小企業を含めた各種サプライチェーン企業へ様々な委託が行われている中、ランサムウェア攻撃等によって企業のシステムの停止や顧客等の情報漏洩などが発生することで、社会生活に大きな影響が波及するインシデントも発生しております。サイバー攻撃関連通信数や被害者数は増加傾向にあり、質・量両面でサイバー攻撃の脅威は増大しております。

近年、世界的にサイバー攻撃は高度化・洗練化しており、今後はより巧妙なサイバー攻撃が世界的に急増することが想定され、また、生成AIや各種AIツールの活用が進む一方で、新たなサイバーリスクや情報漏洩の懸念も高まっています。このように、社会・経済活動におけるデジタル化の進展によりITサービスへの依存が高まっていることから、サイバーセキュリティ対策の向上がますます重要となっております。

サイバーセキュリティ市場は急速に拡大しておりますが、一方で依然セキュリティ専門人材は不足しており、特に中小企業や地方自治体では専門知識を持つ人材の確保が困難、かつ対応の遅れもあるなどの課題も山積しております。

このような経営環境の下、当社グループは、セキュリティ市場での中長期的な高い成長の実現と競争力強化を図るため、各分野におけるスペシャリストの登用を推進するとともに、高度セキュリティ人材の確保と育成を中心とする体制強化を進めるとともに、ブランディング・マーケティングの強化施策にも注力いたしました。

また、収益の安定化・最大化を目指し、ストック型収益の拡大、リピート率の向上、ソリューションの開発・強化に注力するとともに、セキュリティトレーニング施設の集約・強化、アップセル・クロスセル戦略、官民の多様なパートナーや顧客獲得などに加え、重点戦略分野であるサイバーセキュリティ・AI分野における最先端の情報・技術・ノウハウの獲得並びに有力な事業パートナーの拡大・関係強化を推進しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績につきましては、売上高899百万円（前年同四半期比18.6%減、セキュリティ事業のみの前年同四半期比は7.0%減）、営業損失419百万円（前年同四半期は営業損失339百万円）、経常損失409百万円（前年同四半期は経常損失335百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失416百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益598百万円）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「セキュリティ事業」及び「マーケティング事業」の2区分から、「セキュリティ事業」の単一セグメントに変更しております。前連結会計年度において、当社グループ内においてマーケティング事業を単独で展開していた当時の連結子会社である株式会社MSS（東京都港区、代表取締役社長 藤田圭介、以下「MSS社」といいます。）を、AIインフラとデータ解析に強みを持ちデジタルマーケティング支援やSNS事業を展開するデータセクション株式会社（東京都品川区、代表取締役社長執行役員CEO 石原紀彦、以下「DS社」といいます。）グループに包括業務提携の一環として融合するとともに、当社グループがDS社グループのセキュリティ対策を包括支援すること、かつ、当社グループとして、セキュリティ事業に経営資源を集中投下することが企業価値向上に資すると判断し、DS社を相手先とするMSS社の株式譲渡及び株式交換を実行することといたしました。2024年7月1日付でこれらの効力が発生し、同日付で当社はMSS社を連結の範囲から除外していることから、前連結会計年度の業績にはマーケティング事業が含まれております。

サイバートレーニングソリューションについては、収益性向上及び非連続的な成長を図るため、トレーニングのリモート提供、eラーニング、日本独自の新規プログラム開発などを推進しましたが、引き続きトレーニング施設『CYBERGYMアリーナ』の集約・強化による影響を受け、当第3四半期連結累計期間の売上高は284百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

セキュリティ診断・調査ソリューションについては、売上・受注とも堅調に推移し、当第3四半期連結累計期間の売上高は206百万円（前年同期比1.0%増）となりました。また、日本企業を狙うランサムウェアグループの攻撃が継続することを見込み、特にDFIR（デジタルフォレンジック・インシデントレスポンス）分野でのサービス開発と人員強化を推進しました。

セキュリティコンサルティングソリューションについては、情報セキュリティ認証取得支援サービスの売上が堅調に推移した一方で、企業のセキュリティ強化を目的としたリスクアセスメントサービス「V-sec」、CSIRT構築支援、インシデント対応支援などの総合的なセキュリティコンサルティングサービスの引き合いが増えつつも、低採算案件の受注を抑制したため、当第3四半期連結累計期間の売上高は409百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて289百万円増加し、1,594百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて254百万円減少し、467百万円となりました。これは、現金及び預金が53百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が213百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて544百万円増加し、1,127百万円となりました。これは、投資有価証券が528百万円増加したことなどによります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて35百万円減少し、304百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が22百万円、未払法人税等が13百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8百万円増加し、436百万円となりました。これは、繰延税金負債が31百万円増加した一方で、長期借入金が28百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて317百万円増加し、853百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が416百万円減少した一方で、資本金及び資本剰余金为新株予約権の行使によりそれぞれ103百万円増加し、その他有価証券評価差額金が498百万円増加したことなどによります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の40.5%から51.5%となり、1株当たり純資産が40円92銭から59円24銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、サイバーセキュリティ分野での事業拡大に向けた人員増に伴う人件費等の増加や開発投資により、前連結会計年度において営業損失270百万円、経常損失272百万円、親会社株主に帰属する当期純利益598百万円を計上いたしました。また、当第3四半期連結累計期間においても、営業損失419百万円、経常損失409百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失416百万円となり、連続して損失を計上しております。

上記のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、資産及び負債の内容、並びに事業計画及び資金繰り計画等に鑑み、当第3四半期連結会計期間末において十分な資金を有しております。従いまして、当社グループについて継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しており、継続企業の前提に関する注記は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	265,967	212,738
受取手形、売掛金及び契約資産	343,594	130,558
仕掛品	16,024	27,512
原材料及び貯蔵品	344	293
その他	95,896	96,358
貸倒引当金	△510	△404
流動資産合計	721,317	467,057
固定資産		
有形固定資産	915	1,132
無形固定資産		
ソフトウェア	838	6,669
無形固定資産合計	838	6,669
投資その他の資産		
関係会社株式	18,507	22,456
投資有価証券	498,975	1,027,425
敷金及び保証金	59,488	59,256
繰延税金資産	3,741	3,741
その他	4,823	10,829
貸倒引当金	△3,750	△3,750
投資その他の資産合計	581,785	1,119,958
固定資産合計	583,539	1,127,760
繰延資産		
株式交付費	27	—
社債発行費等	246	—
繰延資産合計	274	—
資産合計	1,305,131	1,594,818
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,102	38,154
1年内返済予定の長期借入金	38,088	40,762
未払金	53,514	62,626
未払費用	9,261	19,780
未払法人税等	14,907	1,459
契約負債	116,634	125,925
賞与引当金	8,855	—
事業所閉鎖損失引当金	4,871	5,099
その他	33,051	10,719
流動負債合計	340,287	304,527
固定負債		
長期借入金	109,694	81,128
退職給付に係る負債	40,592	45,949
繰延税金負債	278,218	309,785
固定負債合計	428,504	436,862
負債合計	768,791	741,389

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,599	128,390
資本剰余金	472,528	576,320
利益剰余金	490,150	74,018
株主資本合計	987,277	778,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△441,355	57,528
為替換算調整勘定	△16,763	△15,150
その他の包括利益累計額合計	△458,118	42,378
新株予約権	7,180	32,320
純資産合計	536,339	853,428
負債純資産合計	1,305,131	1,594,818

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	1,105,499	899,519
売上原価	703,819	544,942
売上総利益	401,679	354,576
販売費及び一般管理費	741,034	773,883
営業損失(△)	△339,355	△419,307
営業外収益		
受取利息	104	731
助成金収入	1,723	500
持分法による投資利益	9,412	12,473
その他	174	961
営業外収益合計	11,414	14,665
営業外費用		
支払利息	2,626	1,798
株式交付費償却	230	27
社債発行費等償却	1,685	246
為替差損	2,926	1,764
支払手数料	—	1,500
その他	40	—
営業外費用合計	7,508	5,336
経常損失(△)	△335,448	△409,978
特別利益		
固定資産売却益	122	—
投資有価証券売却益	5,000	—
投資有価証券清算益	—	3,991
関係会社株式売却益	1,207,791	—
特別利益合計	1,212,913	3,991
特別損失		
減損損失	—	6,890
関係会社株式売却損	—	3,390
特別損失合計	—	10,281
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	877,465	△416,268
法人税、住民税及び事業税	4,510	705
過年度法人税等戻入額	—	△841
法人税等調整額	274,718	—
法人税等合計	279,229	△136
四半期純利益又は四半期純損失(△)	598,235	△416,131
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	598,235	△416,131

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	598,235	△416,131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△585,040	498,883
為替換算調整勘定	1,368	1,613
その他の包括利益合計	△583,671	500,496
四半期包括利益	14,563	84,365
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,563	84,365
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2025年4月25日から7月11日までの間に、第7回及び第8回新株予約権の行使がなされました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が103,791千円、資本準備金が103,791千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が128,390千円、資本剰余金が576,320千円となっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	16,727千円	1,316千円
のれんの償却額	1,186千円	一千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

「II 当第3四半期連結累計期間（報告セグメントの変更等に関する事項）」に記載のとおりであります。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

当社グループは、セキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「セキュリティ事業」及び「マーケティング事業」の2区分から、「セキュリティ事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、前連結会計年度において、セキュリティ事業に経営資源を集中投下し企業価値を向上すること等を目的として、当社グループにおいてマーケティング事業を単独で展開していた連結子会社であった株式会社MSSについて、当社保有株式の一部をデータセクション株式会社に譲渡するとともに、同社を株式交換完全子会社とし、データセクション株式会社を株式交換完全親会社とする株式交換が行われたことにより、同社を連結の範囲から除外したことに伴うものであります。

この変更により、当社グループは「セキュリティ事業」の単一セグメントとなることから、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

(当社及び当社子会社の商号変更完了について)

2025年7月14日付で「当社および当社子会社の商号変更ならびにリブランディングのお知らせ」にて開示いたしましたとおり、セキュリティ企業としての使命に対するコミットメントを一層高めるとともに、ブランド名を統一し、グループ全体のシナジーを最大限に発揮することでより広い認知拡大を図るべく、2025年10月6日に「株式会社バルクホールディングス」から「株式会社VLC（ブイエルシー）セキュリティ」へと商号変更いたしました。

当社グループは、これまでも世界の先端情報、技術、知識、そして経験を駆使し、お客様の安全を守ることを使命として「組織、人、技術」の面から日本のサイバーセキュリティを支えてまいりました。今後は新たな商号の下、お客様のセキュリティ向上に一層貢献するべく努めてまいります。

(商号変更概要)

商号変更日：2025年10月6日

グループ各社の新商号一覧

旧商号	新商号
株式会社バルクホールディングス	株式会社VLCセキュリティ
株式会社バルク	株式会社VLCセキュリティコンサルティング
株式会社サイバージムジャパン	株式会社VLCセキュリティアリーナ
株式会社CEL	株式会社VLCセキュリティラボ

※「CYBERGYM（サイバージム）」に関しましては、当社グループのトレーニングサービスブランドとして存続いたします。

新社名の由来

新社名の頭文字 V・L・C は、それぞれ「Vision」、「Leadership」、「Cyber」が頭文字となっています。これは、「お客様の事業発展を支える信頼のパートナー」という当社の存在意義の象徴です。これまで培ってきた経験・ノウハウを活かしながら、セキュリティ企業としての使命に対するコミットメントを一層高め、またグローバルに活動していく想いを込め、新たな社名といたしました。